

第19回 議会のあり方調査特別委員会 会議概要

【開催日】 平成28年4月20日

【開催場所】 第1委員会室

【会議時間】 午前10時～午前11時40分

【出席委員】

委員長	矢田松夫	委員	石田清廉
委員	伊藤 實	委員	河野朋子
委員	下瀬俊夫	委員	松尾数則

【欠席委員】

副委員長	河崎平男		
------	------	--	--

【委員外出席議員等】

議長	尾山信義	副議長	三浦英統
----	------	-----	------

【事務局出席者】

事務局長	中村 聡	事務局次長	清水 保
------	------	-------	------

【調査事項】

- 1 定数、議員報酬、政務活動費について
- 2 その他

【会議の概要】

- 1 定数、議員報酬、政務活動費について

議員定数、議員報酬、政務活動費に関する議会機能向上特別委員会最終報告の内容を事務局から説明した。

主な説明内容

- 議員定数は、「常任委員会は三つ」、「委員数は6人から8人」、「議長は常任委員会に所属しない」という三つの合意を基に検討した。その中で、19人、22人、25人、24人、それぞれの理由を示しながら検討し、意見の違いはあるものの特別委員会として一定の結論を出

すべきであるとのことから、まとめることのできる数字として「22人」で意見が一致した。ただ、条例定数は「24人」のままで、附則で「当分の間、22人」とした。

- 政務活動費は、月額6,000円、年額72,000円であるが、十分足りているとはいえない。更に増額すべきである。金額については今後更なる検討が必要である。
- 議員報酬は、月額37万円であるが、24.812%カット（最終報告時）をされている状況である。そのことが若い世代の人が議員を志せない大きな理由にもなっていることから、議会の機能向上をするためには報酬削減を廃止すべきである。

(1) 議員定数について

議員定数について、今後の検討方法等を協議した。

委員の主な意見

- 機能向上特別委員会で決定した3点の大前提、ここからスタートしないと機能向上委員会が何のために議論したのかということになる。ゼロからというより、この3点をベースにして深めていく必要がある。
- 山陽小野田市議会のあり方も併せて議論しないと定数は何人がいいかは出てこない。
- 議会の役割を十分果たせているのかという中で、議会活動がどんどん増えているので、議員の意識調査をしたらどうか。議会の役割を十分果たせる定数を模索することが重要だ。
- 委員は会派から出ているので、会派での意見を持ってきて、ここでしっかり議論し、議員に返していく。これまでの2年の議会活動を振り返り、現状どうなのか、5人、6人で議論がきちんとできたのかなど、検証して結論を出していくべきだ。
- 議会の役割に執行部のチェック機能もあるので、そうしたことも含めて閉会中の所管事務調査をはじめ、市民の代弁者としての役割が果たせるか、そういうことも十分注意しながら審議していかない

といけない。

- 7人ぐらいの人数が議論する人数としてふさわしい。
- 6から8の範囲ということで6はあり得ない。委員数が奇数になったときは委員長裁決があり得るので、そこを考えればおのずと結論が出てくる。
- 必要最低限は7人と主張していたが、委員長は本会議では賛否の意思は表わすので、委員長裁決には反対ではない。
- 予算決算常任委員会を設置したが、それを除く3常任委員会で考えたほうがいい。

結論

- 現定数で2年経過しているが、これまでの議会運営の状況を踏まえた上で、定数について会派で協議し、その結果を次回に持ち寄る。検討する際は、明確な理由も含めて検討する。

(2) 議員報酬について

議員報酬について、今後の検討方法等を協議した。

委員の主な意見

- ある程度の報酬が支払われている議会は、20代、30代の議員が居る。議員は幅広い世代から出て、職域、男女などいろいろな議員が居ることによって様々な視点から議論ができる。本市議会に若い人が居ない理由は報酬にあると考えるので、速やかに改善すべきだ。
- 報酬や政務活動費の引上げを議員が言うとお手盛りになる。江藤先生など専門的な知見や一般の公募も含めて、第三者機関を立ち上げて、議会の立場で報酬や政務活動費がどうあるべきかという方向付けをしながら、検討するべきだ。

結論

- 専門的知見や一般市民を含めた附属機関を設置して検討していく。

(3) 政務活動費について

政務活動費について、今後の検討方法等を協議した。

委員の主な意見

- 月6,000円という政務活動費については、もっと引き上げるべきだ。ただ本市議会の政務活動費は、きちんとした情報公開ができていない。領収を含めて全て市民に公開する仕組みを作らないと市民は納得しない。
- 現在の議員がどのくらい政務活動に支出しているかという根拠として、実態調査をすべきだ。

結論

- 平成27年度に各会派及び無所属議員が調査研究活動のために支出した経費について、政務活動費を充当していないものも含め、次回までに報告する。

2 その他について

次回開催日を5月9日（月）10時からとした。